

「環境ビジネス」について

～環境ビジネスへの取り組みに前向きな企業は43.0%～

はじめに

近年、地球温暖化などの環境問題への関心が高まってきており、環境に配慮した取り組みを実施する企業も増加している。また、新政権においては温室効果ガスの25%削減（1990年比）目標や地球温暖化対策税（仮称）導入等が検討されており、今後より一層環境問題への取り組みが重要視されると考えられる。そんな中、環境への負荷が少ない製品・サービスや、環境保全技術・システムなどを提供するといった『環境ビジネス』を新たなビジネスチャンスと捉え、事業展開している企業が増加していると思われる。そこで今回は、貴社の「環境ビジネス」への取り組み等について調査・分析を行った。

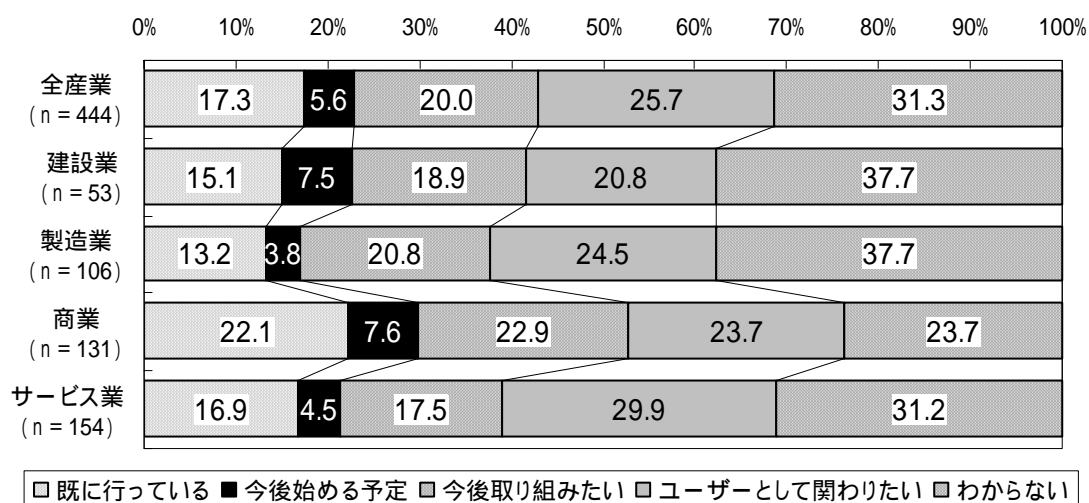
「環境ビジネス」……『水、大気、土壌等の環境に与える悪影響』と『廃棄物、騒音、エコ・システムに関連する問題』を計測し、予防し、削減し、最小化し、改善する製品とサービスを提供する活動（OECD：経済協力開発機構）

環境ビジネスへの取り組みについて

全産業では、「既に行っている」、「今後始める予定」、「今後取り組みたい」を合わせた環境ビジネスへの取り組みに前向きな企業は43.0%、「ユーザーとして関わりたい」企業は25.7%となっており、約7割の企業に関心を寄せている。

産業別で見ると、前向きな企業の割合は、商業で52.7%と5割を超えている。一方、「ユーザーとして関わりたい」企業の割合は、サービス業で29.9%と最も高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
既に行っている	77	8	14	29	26
今後始める予定	25	4	4	10	7
今後取り組みたい	89	10	22	30	27
ユーザーとして関わりたい	114	11	26	31	46
わからない	139	20	40	31	48
合計	444	53	106	131	154



環境ビジネスに関する売上について

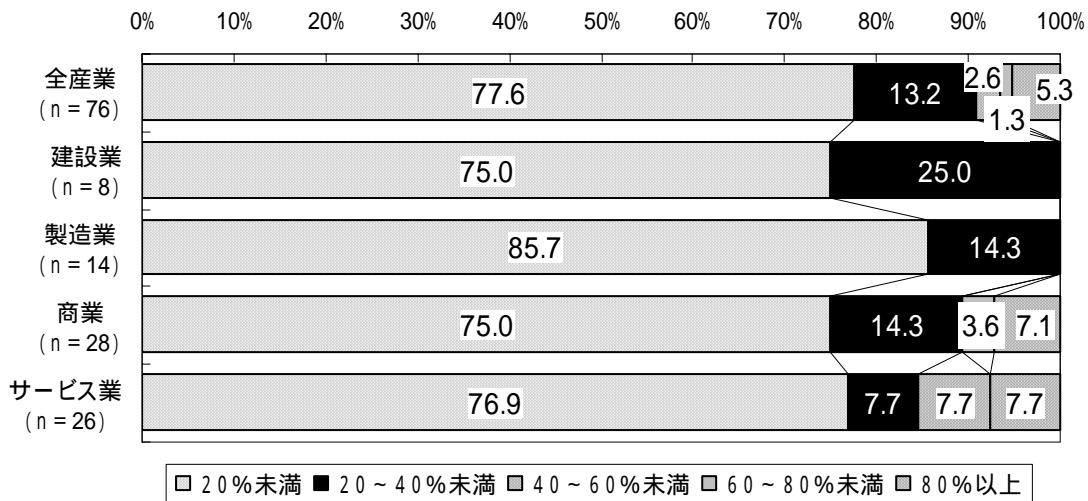
()の間で「既に行っている」と回答した企業)

()売上における環境ビジネスの割合について

全産業では、「20%未満」が77.6%と最も高く、次いで「20～40%未満」の13.2%となっている。

産業別で見ると、全産業で「20%未満」が最も高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
20%未満	59	6	12	21	20
20～40%未満	10	2	2	4	2
40～60%未満	2	0	0	0	2
60～80%未満	1	0	0	1	0
80%以上	4	0	0	2	2
合計	76	8	14	28	26

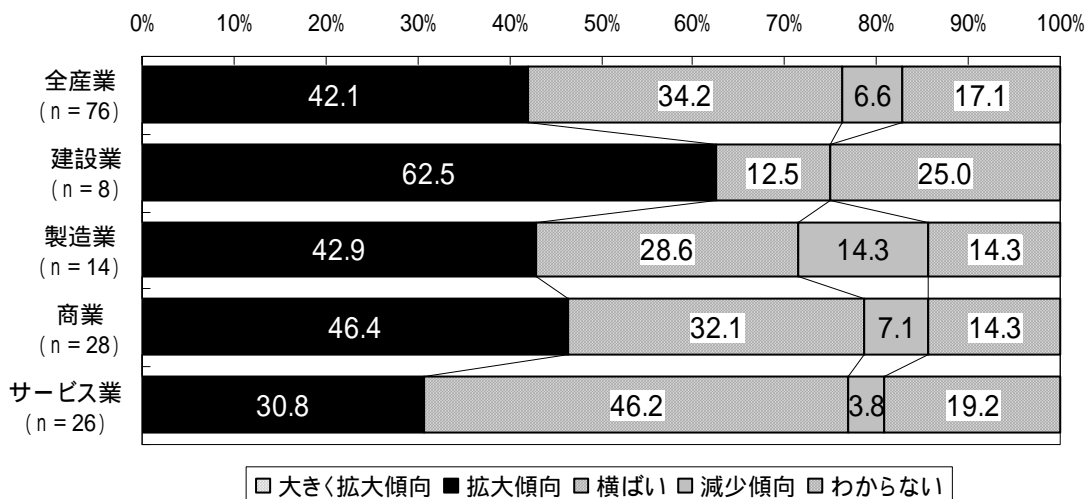


()今後三年間の環境ビジネスに関する売上の見通しについて

全産業では、「拡大傾向」とする企業の割合が最も高くなっており、42.1%と4割を超えている。

産業別で見ると、「拡大傾向」の割合は、建設業で62.5%と最も高くなっている。一方、「減少傾向」の割合は、製造業で14.3%と最も高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
大きく拡大傾向	0	0	0	0	0
拡大傾向	32	5	6	13	8
横ばい	26	1	4	9	12
減少傾向	5	0	2	2	1
わからない	13	2	2	4	5
合計	76	8	14	28	26



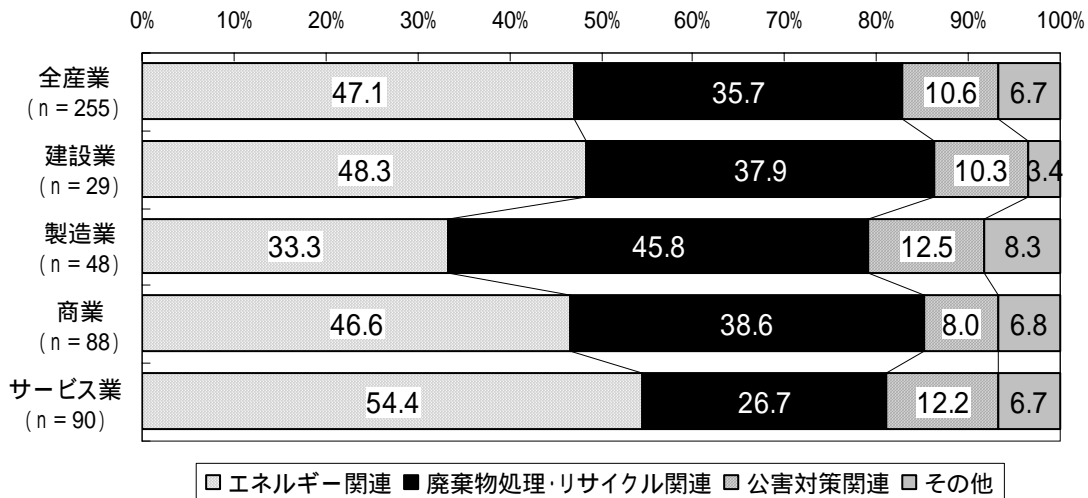
環境ビジネスで最も重視する分野について

(の間で「既に行っている」「今後始める予定」「今後取り組みたい」「ユーザーとして関わりたい」と回答した企業)

全産業では、「エネルギー関連」が47.1%と最も高く、次いで「廃棄物処理・リサイクル関連」の35.7%となっている。

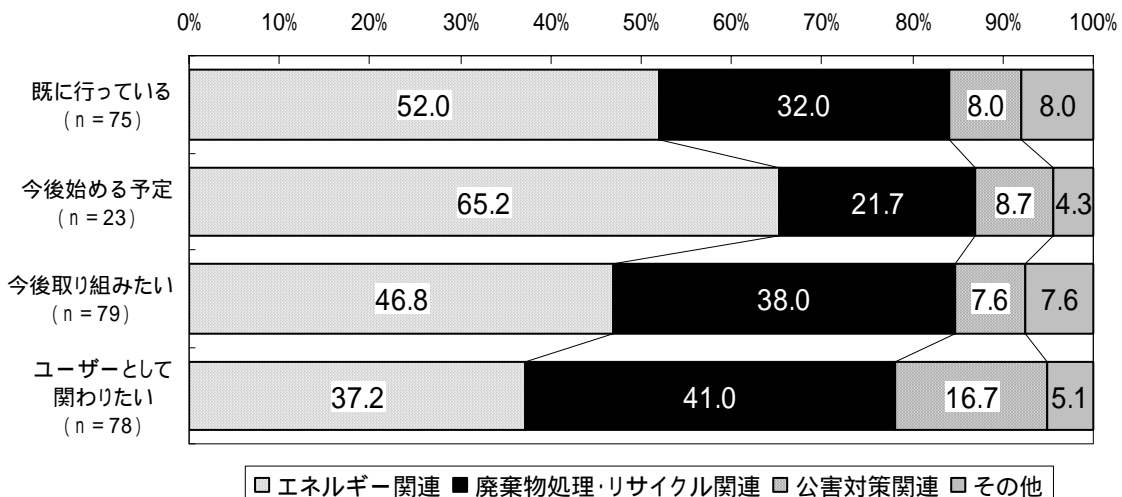
産業別で見ると、「エネルギー関連」はサービス業で54.4%と最も高く、「廃棄物処理・リサイクル関連」は製造業で45.8%と最も高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
エネルギー関連(省エネ・新エネ等)	120	14	16	41	49
廃棄物処理・リサイクル関連	91	11	22	34	24
公害対策関連(水・土壌・大気汚染防止等)	27	3	6	7	11
その他	17	1	4	6	6
合計	255	29	48	88	90



「既に行っている」、「今後始める予定」、「今後取り組みたい」企業では、「エネルギー関連」が最も高くなっているが、「ユーザーとして関わりたい」企業では、「廃棄物処理・リサイクル関連」が最も高くなっている。

	既に行っている	今後始める予定	今後取り組みたい	ユーザーとして関わりたい
エネルギー関連(省エネ・新エネ等)	39	15	37	29
廃棄物処理・リサイクル関連	24	5	30	32
公害対策関連(水・土壌・大気汚染防止等)	6	2	6	13
その他	6	1	6	4
合計	75	23	79	78



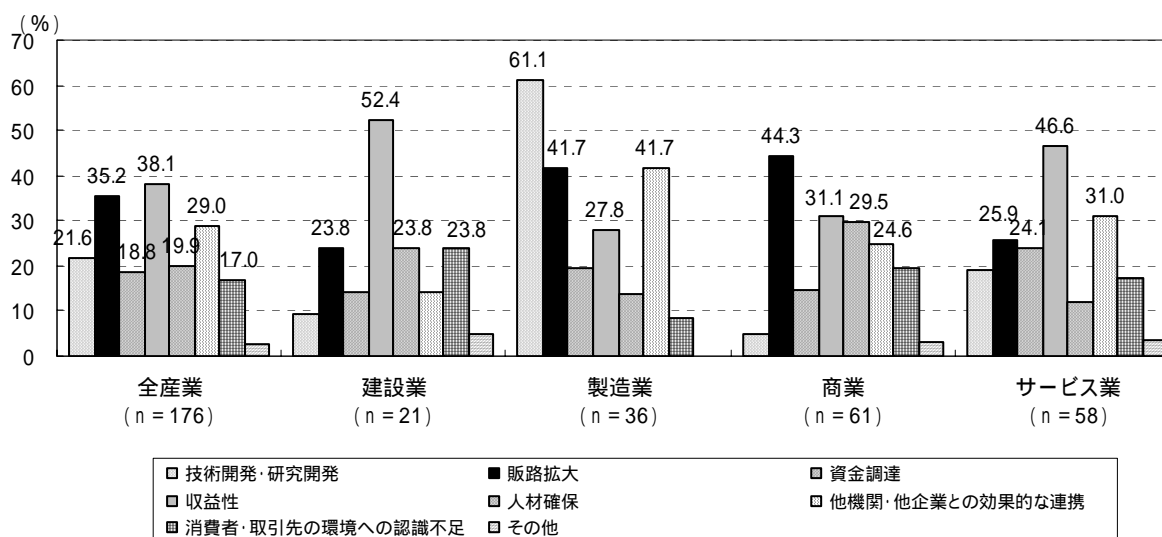
環境ビジネスの進展における課題について【複数回答可】

(の間で「既に行っている」「今後始める予定」「今後取り組みたい」と回答した企業)

全産業では、「収益性」が38.1%と最も高く、次いで「販路拡大」(35.2%)、「他機関・他企業との効果的な連携」(29.0%)となっている。

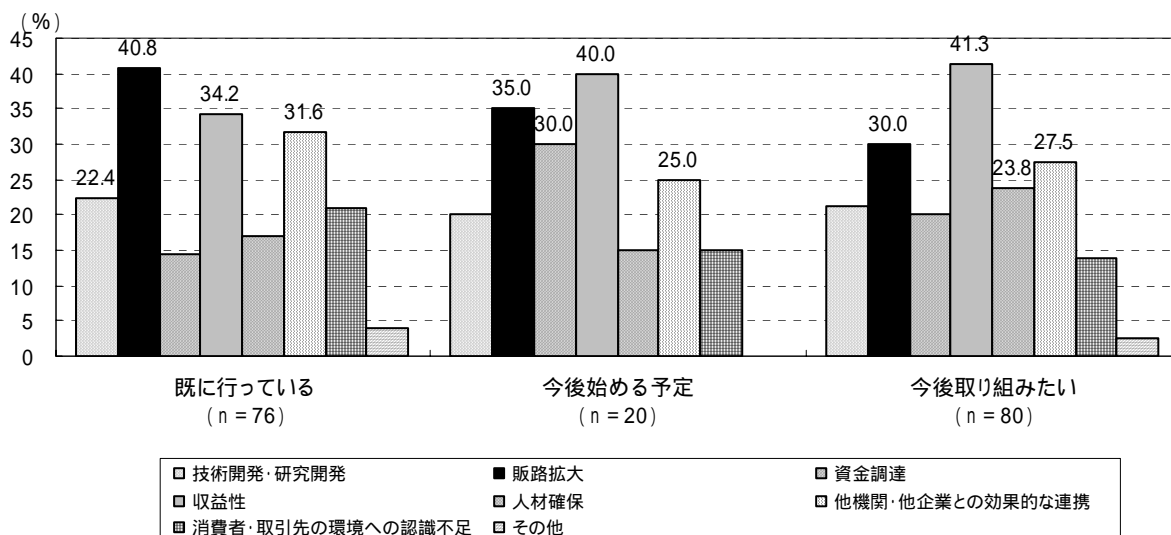
産業別で見ると、最も高い割合の項目は、建設業及びサービス業では「収益性」、製造業では「技術開発・研究開発」、商業では「販路拡大」となっており、産業別で異なっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
技術開発・研究開発	38	2	22	3	11
販路拡大	62	5	15	27	15
資金調達	33	3	7	9	14
収益性	67	11	10	19	27
人材確保	35	5	5	18	7
他機関・他企業との効果的な連携	51	3	15	15	18
消費者・取引先の環境への認識不足	30	5	3	12	10
その他	5	1	0	2	2
回答企業数	176	21	36	61	58



「既に行っている」企業では、「販路拡大」が40.8%と最も高く、「今後始める予定」及び「今後取り組みたい」企業では、「収益性」が最も高くなっている。

	既に行っている	今後始める予定	今後取り組みたい
技術開発・研究開発	17	4	17
販路拡大	31	7	24
資金調達	11	6	16
収益性	26	8	33
人材確保	13	3	19
他機関・他企業との効果的な連携	24	5	22
消費者・取引先の環境への認識不足	16	3	11
その他	3	0	2
回答企業数	76	20	80



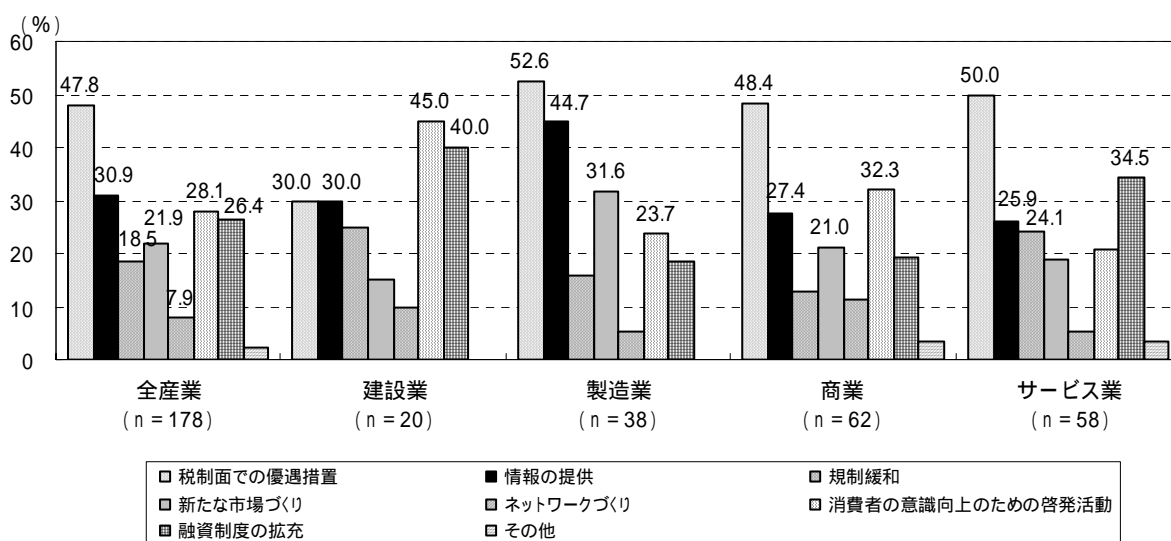
環境ビジネスの進展のために行政に望む支援について【複数回答可】

(の間で「既に行っている」「今後始める予定」「今後取り組みたい」と回答した企業)

全産業では、「税制面での優遇措置」が47.8%と最も高く、次いで「情報の提供」(30.9%)、「消費者の意識向上のための啓発活動」(28.1%)となっている。

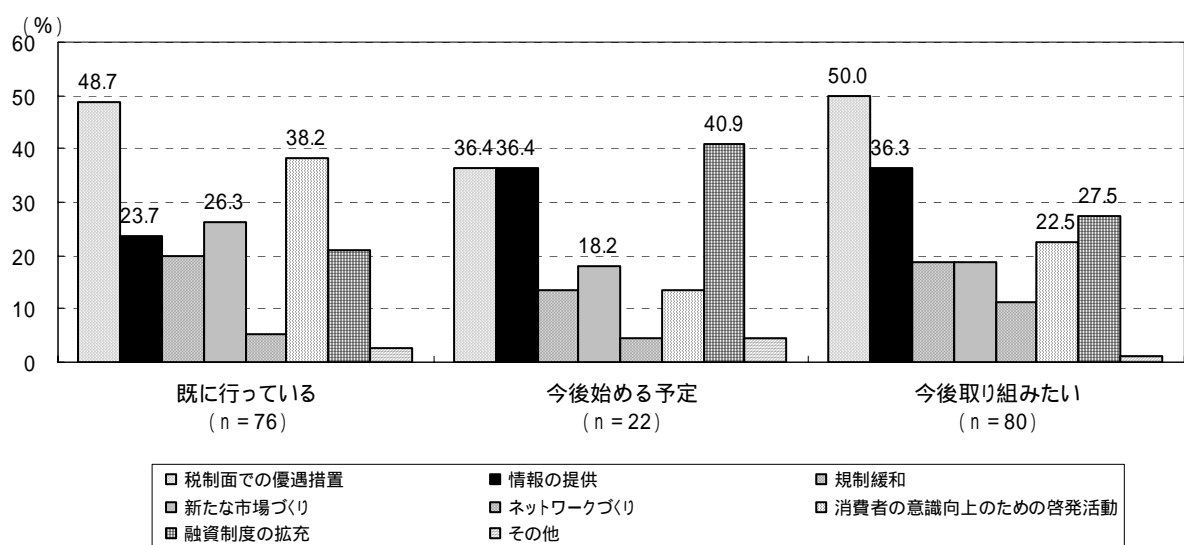
産業別で見ると、製造業、商業、サービス業で「税制面での優遇措置」が最も高くなっているものの、業種間でバラツキが見られる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
税制面での優遇措置	85	6	20	30	29
情報の提供	55	6	17	17	15
規制緩和	33	5	6	8	14
新たな市場づくり	39	3	12	13	11
ネットワークづくり	14	2	2	7	3
消費者の意識向上のための啓発活動	50	9	9	20	12
融資制度の拡充	47	8	7	12	20
その他	4	0	0	2	2
回答企業数	178	20	38	62	58



「既に行っている」企業では、「税制面での優遇措置」(48.7%)、「消費者の意識向上のための啓発活動」(38.2%)が上位となっている。一方、「今後始める予定」の企業では、「融資制度の拡充」(40.9%)が最も高くなっている。

	既に行っている	今後始める予定	今後取り組みたい
税制面での優遇措置	37	8	40
情報の提供	18	8	29
規制緩和	15	3	15
新たな市場づくり	20	4	15
ネットワークづくり	4	1	9
消費者の意識向上のための啓発活動	29	3	18
融資制度の拡充	16	9	22
その他	2	1	1
回答企業数	76	22	80



おわりに

今回の調査では、環境ビジネスへの取り組みについて「既に行っている」、「今後始める予定」、「今後取り組みたい」を合わせた前向きな企業は43.0%、「ユーザーとして関わりたい」企業は25.7%となっており、約7割の企業が関心を寄せている。また、重視する分野については、「エネルギー関連(省エネ・新エネ等)」が47.1%と最も高くなっている。

「既に行っている」企業において売上に占める環境ビジネスの割合は、約8割(77.6%)の企業が「20%未満」となっているものの、今後の見通しが「拡大傾向」とする企業は、42.1%と4割を超えている。

一方、環境ビジネス進展のための課題としては「収益性」や「販路拡大」、「他企業との連携」、行政への要望としては「税制面での優遇措置」や「情報提供」、「消費者意識の向上のための啓発活動」が上位となっている。

今後、環境ビジネスが進展し、市場が拡大を見せれば、環境保全に大きな効果をもたらすものと考えられ、そのためには産官学等あらゆる分野においてより一層の取り組みが必要であると考えられる。